第１号様式

令和　　年　月　　日

指定管理者指定申請書

沖縄県知事　殿

申請者

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

　沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理に係る指定管理者の指定を受けたいので、沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例（昭和62年沖縄県条例42号）第５条の規定により申請します。

添付書類

１　誓約書

２　団体概要書

３　共同企業体構成員表

４　共同企業体協定書

５　事業計画書

６　役員等名簿

７　法人である団体にあっては、定款又は寄附行為及び登記事項証明書

８　法人でない団体にあっては、定款又は寄附行為に相当する書類及び代表者の身分証

明書（市区町村長が発行するものに限る）

９　過去３ヵ年における事業報告書、貸借対照表、収支（損益）決算書、財産目録その

他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立

された法人にあっては、その設立時における財産目録）

10　役員の氏名、住所、履歴及び生年月日を記載した書類

11　団体の組織図や業務執行体制が分かる書類

12　法人である団体にあっては、過去３ヵ年における国税（法人税、消費税及び地方消

費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

13　法人でない団体にあっては、過去３ヵ年における代表者の国税（法人税、消費税及

び地方消費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

第２号様式

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事　　殿

　沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

　また、申請資格を有しないと判断された場合及び申請者として相応しくない行為があった場合に、指定管理者の選定対象から除外若しくは指定を取り消されても、何ら異議を申し立てません。

　（申請者）

　　　所在地

　　　団体名

　　　代表者名

記

◆沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区指定管理者募集要項「９応募資格要件(1)応募資格」に規定するすべての要件を満たしています。

◆沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区指定管理者募集要項「９応募資格要件(2)欠格条項及び(3)失格事項」に規定するすべての要件には該当しません。

◆沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区指定管理者指定申請書等の提出書類に記載の事項は事実に相違ないことを確約します。

第３号様式

団体概要書

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 | フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| 申請する施設名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者名 |  |
| 従業員数 |  |
| 沿革 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 主な実績 |  |
| 連絡先 | 氏　名 |  | T E L |  |
| 部　署 |  | F A X |  |
| 職　名 |  | E-mail |  |

※　共同企業体を組む場合は、別途、構成団体ごとに作成してください。

第４号様式

共同企業体構成員表

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 | フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| 代表となる団体 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

※　共同企業体による申請を行う場合のみ提出すること。

第５号様式

共同企業体協定書

第１条

（目的）

第２条

（名称）

第３条

（事務所の所在地）

第４条

（構成員）

第５条

（成立及び解散の時期）

第６条

（代表者）

第７条

（構成員の責任）

第８条

（出資金の配分及び借入金）

第９条

（監査）

第10条

（リスクの負担）

第11条

（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

* + 上記各条項を参考に共同企業体の協定書を作成し、提出してください。

第6-1号様式　　　　　　　　　事業計画書（収支計画書）

施設名：

団体名：

1 収入 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 項目 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 内容 |
| 1 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |
| 2 | 自主事業による収入等 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| **A: 収入合計** |  |  |  |  |  | 　 |

2 支出

(1) 人件費 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 項目 | 支出科目 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 内容 |
| 1 | 人件費 | 役員報酬 |  |  |  |  |  | 役員の報酬 |
| 2 | 人件費 | 職員給与 |  |  |  |  |  | 職員の基本給 |
| 3 | 人件費 | 臨時給与 |  |  |  |  |  | 臨時アルバイトの給与 |
| 4 | 人件費 | 手当等 |  |  |  |  |  | 通勤手当、残業手当 |
| **B: 人件費合計** |  |  |  |  |  | 　 |

(2) 管理費 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 項目 | 支出科目 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 内容 |
| 1 | 旅費 | 旅費 |  |  |  |  |  | 宿泊費、出張時のガソリン代等 |
| 2 | 需用費 | 食糧費 |  |  |  |  |  | 来客者、ボランティアへの茶菓子代 |
| 3 | 需用費 | 消耗品費 |  |  |  |  |  | 事務用品等 |
| 4 | 需用費 | 燃料費 |  |  |  |  |  | 芝刈り機、管理車両等の燃料代 |
| 5 | 需用費 | 印刷製本費 |  |  |  |  |  | コピー用紙、リーフレット発注費等　　　　 |
| 6 | 需用費 | 光熱水費 |  |  |  |  |  | 電気代、ガス代、水道代 |
| 7 | 需用費 | 修繕費 |  |  |  |  |  | 修繕発注、修繕用消耗品の購入 |
| 8 | 役務費 | 通信運搬費 |  |  |  |  |  | 宅急便、切手代 |
| 9 | 役務費 | 保管料 |  |  |  |  |  | 倉庫の賃借料等 |
| 10 | 役務費 | 広告料 |  |  |  |  |  | 新聞広告費、HP作成　等 |
| 11 | 役務費 | 手数料 |  |  |  |  |  | 銀行の振り込み手数料　等 |
| 12 | 役務費 | 保険料 |  |  |  |  |  | 第三者賠償保険、自動車損害保険　等 |
| 13 | **C: 委託料** |  |  |  |  |  |  | 警備委託、清掃委託 |
| 14 | 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  | 事務機器のリース代　等 |
| 15 | 備品購入費 |  |  |  |  |  |  | 本棚等の購入費用 |
| 16 | 負担金 |  |  |  |  |  |  | 各種年会費等 |
| 17 | 公課費 |  |  |  |  |  |  | 税金 |
| **D: 管理費合計** |  |  |  |  |  | 　 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　収支差額：　A – (B + D) |  |  |  |  |  |
| ②　管理比率: (D – C) / (B + D) | % | % | % | % | % |

※　支出項目・科目は、変更しないでください。

※　これらの積算内容がわかる内訳の資料を提出してください。

第6-2号様式

事業計画書

（職員の配置計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 職名 | 勤務日数 | 担当業務の内容、勤務場所 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |

※　配置する職員全て（清掃員・警備員含む）の、人数分を記入してください。

※　再委託先からの配置職員は、職名に「再委託」と記入してください。

※　「勤務日数」は、１週間のうち維持管理業務に専属で従事する日数を記入してください。

第6-3号様式

事業計画書

（管理事務所の総括責任者等について）

管理事務所総括責任者等の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 業務内容・配置先 |  |
| 経歴・実績 |  |
|  |
|  |
|  |
| 業務に関連した資格等 |  |
|  |
|  |
| 特記事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 業務内容・配置先 |  |
| 経歴・実績 |  |
|  |
|  |
|  |
| 業務に関連した資格等 |  |
|  |
|  |
| 特記事項 |  |

※　管理事務所の総括責任者以外でも、必要に応じて、追加記入してください。（２枚以上にまたがっても構いません。）

様式第6-4号

事業計画書

（自主事業の実施計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 自主事業名 | 実施時期・内容 | 収支の内訳 | 新規/継続 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |

* 「自主事業」とは管理運営以外の業務で、指定管理者が自己の責任と費用において実施する業務のことをいいます。（施設内で実施する各種イベント、教室等）

「新規/継続」欄には、当該事業がこれまで行われていない新規事業であれば「新規」、これまで行われていた事業の継続であれば「継続」と記入してください。

様式第6-5号

事業計画書

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １　管理運営の基本的な考え方に沿って適切に施設の維持管理がなされるものであること |
| １．施設の管理運営を希望する理由について２．施設の維持管理方針について（魅力ある施設とするためのサービス提供の考え方）３．防災の取組又は災害等が発生した場合の対応について（防災の取組、災害又は緊急事態が発生した場合の対応について。）４．建築設備の維持管理について（建築整備の保守又は定期点検等に関する取組について。）５．防犯・保安警備について６．清掃及び植栽管理について７．防火管理について８．駐車場管理について９．修繕業務の取組について10．現状変更に伴う工事等の調整について11．保税地域の管理について12．維持管理費節減の取組等、その他施設維持管理に関する提案事項について |

※　記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。第6-6号様式

事業計画書

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| ２　国際物流拠点産業集積地域那覇地区の効用を最大限に発揮させるための施設運営支援に関する取組がなされるものであること |
| １．企業誘致活動及び集客の取組（広報等）支援について２．施設使用許可手続の支援について３．施設使用料徴収手続について(経理のチェック体制含む)４．入居企業事業支援に対する取組について５．入居企業の要望等の把握、意見の反映や業務改善への取組について |

* 記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

第6-7号様式

事業計画書

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| ３　施設管理を安定して行える物的及び人的能力を有するものであること |
| １．施設及び利用者の安全確保に関する取組について（感染症等への対応含む）２．損害賠償責任保険等の加入について３．自己の業務内容の点検に関する取組について４．個人情報保護に対する取組について５．労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮に関する事項について |

※　記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

※ 項目１の利用者の安全確保、項目２の損害賠償責任保険等の加入、項目５の労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮に関する事項については、指定管理者として指定された後に締結することとなる基本協定書に記載されます。

第6-8号様式

事業計画書

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| 自主事業は施設の設置目的及び管理運営の基本的な考え方に沿ったものであること |
| １．自主事業の取組について |

※　記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

第6-9号様式

事業計画書

（業務の実施方法）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 業務内容 | 水準 | 方法 | 配置人数 | 実施方法（管理運営仕様書と異なる場合は、予算根拠も記入） |
| 1 | 清掃業務 |  |  |  |  |
| 2 | 植栽管理（樹木・芝・花壇） |  |  |  |  |
| 3 | 警備業務 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |

※　水準は、仕様書を超える場合は「◎」、仕様書どおりは「○」、仕様書を下回る場合は、「×」を、記入してください。ただし、「×」の場合は、不適格であるとみなします。

※　方法は、「直営」又は「再委託」と記入してください。団体が、直接雇用した人が業務を行う場合は、「直営」になります。

※　配置人数は、通常、１日に配置を予定している人数を記入してください。

※　HPやリーフレットの作成等、他にもアピールしたい管理業務があれば、追加で記入してください。行を増やしたり、２枚以上にまたがっても、構いません。

第７号様式

役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 団体名 | 役職名 | 漢字氏名 | カナ氏名 | 生年月日 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員等とは、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいいます。

第８号様式

質　問　票

沖縄県商工労働部

企業立地推進　指定管理者公募担当　あて

FAX 866-2846 / E-mail indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 担当者 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

「沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区の指定管理者募集要項」、「仕様書」等について次の項目を質問します。

|  |
| --- |
|  |

* + 質問は、ファックスか電子メールにより行ってください。

※　質問の受付期間は、令和７年８月13日（水）から令和７年９月８日（月）までとします。

※　質問への回答は、質問者にファックスか電子メールにより回答するとともに、沖縄県企業立地推進課のホームページで掲載します。

第９号様式

現地説明会参加申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| 参加者氏名※２名まで |  |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 説　明　会 | 備　考 |
| 全体説明会日時：令和７年８月27日（水）16:00～17:00場所：沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区施設　管理事務所 |  |

* + 参加は、各団体２名に限定させていただきます。
	+ 状況に応じて、日程の変更や中止もありますので、御了承ください。